



平成15年度中間事業報告書

自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日



日産:人々の生活を豊かに

2003

日産自動車株式会社

もくじ

株主の皆様へ	1
販売・生産及び連結業績の状況	2
中間事業報告	4
業績について	13
連結貸借対照表	13
連結損益計算書	14
連結キャッシュ・フロー計算書	15
貸借対照表(単独)	16
損益計算書(単独)	18
役員	19
会社の概要	20

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社平成15年度の中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

平成15年度上半期は、「日産180」の中間地点にあたりませんが、当上半期の実績も数字が全てを物語っております。当社は、当上半期に半期として過去最高の連結営業利益を計上いたしました。これは、グローバルでの厳しい市場環境にもかかわらず、引き続き効果的な成果をあげている証であります。当社は、正しい軌道に乗っており、公表いたしましたコミットメント(必達目標)の達成に向けて「日産180」を着実に遂行しております。

「日産180」のコミットメントは、平成16年度末までにグローバルでの販売台数を100万台増やすこと、また、連結売上高営業利益率8%を達成すること、さらに、自動車事業での連結実質有利子負債を一掃することです。

平成15年度上半期の連結営業利益は、前年同期比15.2%増の4,011億円となり、連結売上高営業利益率は、グローバルでの自動車業界をリードする11.3%を達成いたしました。また、自動車事業での連結実質有利子負債は、既に前年度で一掃いたしました。投資効率を計る指標として、今後は投下資本利益率(ROIC)に軸足を移してまいります。

当社は、長期的な利益ある成長というビジョンを目指しております。当社は、着実に前進しており、業績は順調に向上しておりますが、真の実力を発揮するのはまだこれからであります。株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご支援及びご指導を賜りますようお願い申し上げます。

取締役共同会長兼社長

最高経営責任者

カルロス・ゴーン

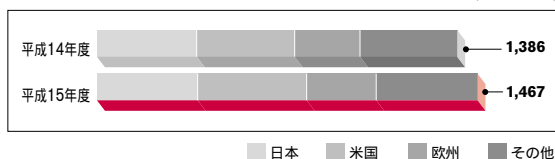


販売・生産及び連結業績の状況

グローバル販売台数(小売り)

上半期

(単位:千台)

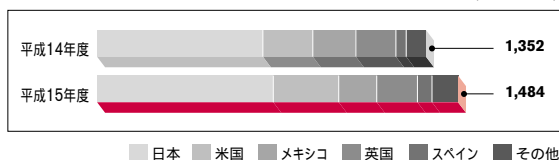


上半期	平成15年度	平成14年度
グローバル販売(小売り) ^(注1,2)	(単位:千台)	
日本	387	383
米国	420	378
欧州	267	251
その他	393	374
計	1,467	1,386

グローバル生産台数

上半期

(単位:千台)



上半期	平成15年度	平成14年度
グローバル生産 ^(注2)	(単位:千台)	
日本	725	682
米国	268	205
メキシコ	156	177
英国	168	165
スペイン	60	42
その他 ^(注3)	107	81
計	1,484	1,352

(注)1. グローバル販売台数(小売り)には、生産用部品として出荷され、在外会社で組み立てられた車両を含む。

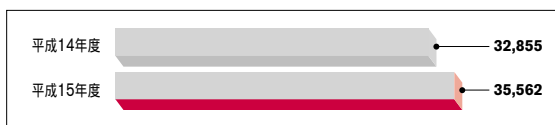
2. 欧州、メキシコ及びその他の一部は1~6月ベース。

3. その他は、台湾、タイ、フィリピン、南アフリカ、インドネシア及び中国の生産台数の合計。

連結売上高

上半期

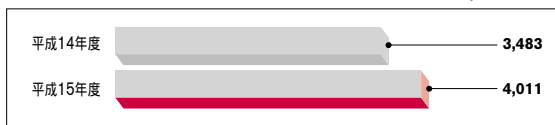
(単位:億円)



連結営業利益

上半期

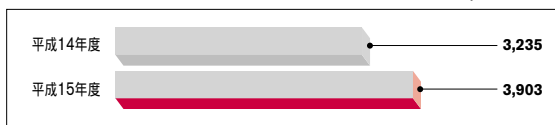
(単位:億円)



連結経常利益

上半期

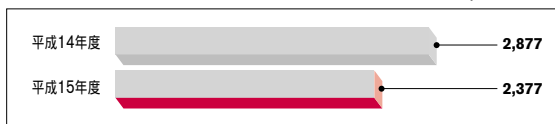
(単位:億円)



連結中間純利益

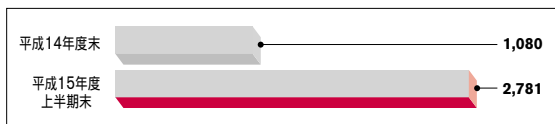
上半期

(単位:億円)



連結実質有利子負債残高(自動車事業)

(単位:億円)



(注)米国新キャントン工場用設備の借入金及び日本におけるリース債務を含む。

中間事業報告

平成15年度上半期の販売実績

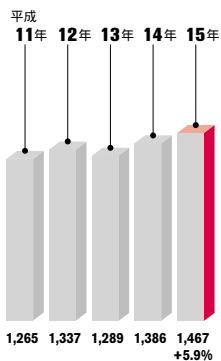
平成15年度上半期の当社グローバル販売台数は、非常に厳しい市場環境にもかかわらず、前年同期比5.9%増の1,467千台となりました。

自動車全体需要は、日本、米国、欧州及びメキシコなど、中国を除く全ての市場において減少いたしました。また、インセンティブ競争も激化し、米国では過去にないレベルまで上昇いたしました。

このような市場環境の中で、当社の販売台数増を支えたのは新型車の商品力であります。「日産180」の3年間にグローバルで投入する28の新型車のうち、12車種が平成14年度に発売され、販売台数増の牽引役を果たしました。平成15年度は10車種を投入予定であり、うち、8車種を既に発売いたしました。

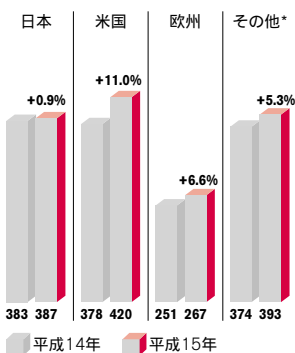
グローバル販売台数

平成11年～15年度上半期
(単位:千台)



地域別販売台数

平成14年～15年度上半期
(単位:千台)



*その他:メキシコ及びカナダを含む

日本

当上半期の当社国内販売台数は、全体需要が1.3%減少したにもかかわらず、前年同期比0.9%増の387千台(含む、軽四輪車)、3.7%増の369千台(除く、軽四輪車)となりました。

「日産180」の3年間にわたる商品ラインアップの刷新及び強化対策は、街を走る新型車という目に見える成果を生み出しました。現在、当社には、軽自動車3車種が揃うとともに、「マーチ」及び「キューブ」によりエントリーカーの品揃えを一段と拡充し、また、「キューブ キュービック」が小型車と充実したミニバンラインアップの橋渡しをしております。

「キューブ キュービック」発売



キューブ キュービック

以来1ヶ月で、「キューブ」

は月間車名別販売

ランキングで2

位に入りました。

さらに、本年7

月のミニバン新

型「プレサージュ」

の投入により、当社

は、ミニバンセグメントにおいて確固たる地位を築きました。

発売後3ヶ月間の「プレサージュ」の販売台数は、前年同期比8.7倍に達しました。

当上半期の当社国内シェアは19.4%(除く、軽四輪車)となり、「日産180」の目標である国内販売台数30万台増に向けて順調に前進しております。



プレサージュ

米国

当上半期の当社米国販売台数は、前年同期比11.0%増の420千台、市場シェアは前年同期比0.5ポイント増の4.7%となりました。

日産及びインフィニティの両チャンネルとも販売を伸ばしております。日産・チャンネルの販売台数は、前年同期比6.3%増となりました。牽引役を果たしたのは、新型車のミニ



クエスト

バン「クエスト」及びクロソオーバー車「ムラーノ」、引き続き販売が好調なセダン「アルティマ」、「マキシマ」及び「350Z」であります。インフィニティ・チャンネルの販売台数は、前年同期比39.7%増と過去最高を記録いたし

ました。魅力的で競争力のある新型車のスポーツセダン・クーペ「G35」及び「FX45」が販売台数増に寄与いたしました。これらの新型車は、より優れた車をダイナミックに投入できる当社の実力を示しております。これは、市場からの高い評価を受けた結果であり、インセンティブを増やすなど人為的な操作によるものではありません。



ムラーノ

欧州

当上半期の当社欧州販売台数は、前年同期比6.6%増の267千台、市場シェアは前年同期比0.2ポイント増の2.7%となりました。

新型「マイクラ」の販売台数は予測を大きく上回り、本年1月の発売から6月までに80千台、さらに9月まででは126千台となり、前年同期比51%増を記録いたしました。拡大する需要に対応するため、欧州で最も生産性の高い自動車工場として7年連続表彰されておりますサンダーランド工場での「マイクラ」の年間生産能力を25%増強し、200千台に引き上げました。



マイクラ



エクストレイル

さらに、SUV及び四輪駆動車の販売も好調で、特に「エクストレイル」及び「ピックアップトラック」の本年1月から6月までの販売台数は、それぞれ前年同期比46%増及び37%増となりました。



350Z

その他の地域

当上半期のメキシコ及びカナダを含めた当社その他の地域の販売台数は、前年同期比5.3%増の393千台と好調に推移いたしました。特に、中国、台湾及びオーストラリアの販売台数は大幅増となりましたが、メキシコでの販売台数は減少いたしました。

平成15年度通期の当社グローバル販売台数は、前年比9.7%増の304万台を予測しております。このレベルを達成



サニー(中国 東風汽車有限公司製)

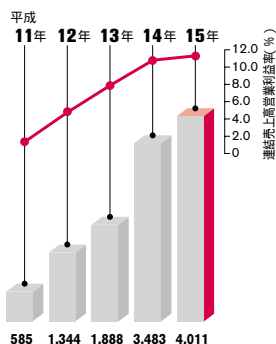
いたしますと、年間販売台数は、平成3年度以来初めて300万台の大台を超え、「日産180」のグローバル販売台数100万台増というコミットメント達成に向け、大きな前進を示すものとなります。

平成15年度上半期の業績

平成15年度上半期の当社連結売上高は、前年同期比8.2%増の3兆5,562億円となりました。主な増収要因は、販売台数の増及び車種構成の改善であります。

連結営業利益

平成11年～15年度上半期
(単位:億円)



連結営業利益は、前年同期比15.2%増の4,011億円となり、半期として7期連続で過去最高を記録するとともに、連結売上高営業利益率は、自動車業界をリードする11.3%を達成いたしました。

地域別では、3地域で連結営業利益が増加し、1地域で減少いたしました。

当上半期の国内における連結営業利益は、前年同期の1,742億円から1,933億円へと増加いたしました。

米国及びカナダを含む北米における連結営業利益は大幅に増加し、前年同期の1,141億円から1,597億円となりました。

欧州での収益も引き続き改善し、当上半期も好調に推移した結果、連結営業利益は、前年同期の70億円から115億円に増加いたしました。

その他の地域における連結営業利益は、前年同期の449億円から316億円に減少いたしました。これはメキシコ及び中近東の連結営業利益が減少したためであります。

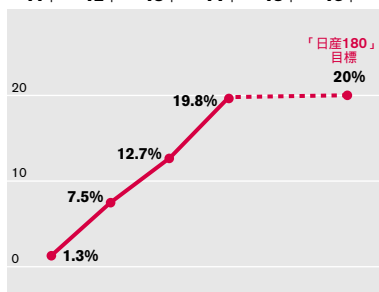
連結中間純利益は、前年同期比17.4%減の2,377億円となりました。主な減益要因は、本年度から通常ベースの税金コストを負担し始めたことに加え、前年同期に村山工場跡地売却による特別利益の計上があったことによるものであります。

自動車事業:投下資本利益率 (ROIC)

平成11年～16年度

平成

11年 12年 13年 14年 15年 16年



自動車事業での連結実質有利子負債一掃は、「日産180」のコミットメントを2年前倒して達成したことから、今後は、財務実績を計る指標として投下資本利益率(ROIC)に軸足を移してまいります。当上半期の状況は、「日産180」の新たな目標であるROIC20%以上達成に向けて順調に前進しております。

将来に向けた投資

平成15年度上半期には、過去に発表いたしました当社の将来にとって重要な2つの投資プロジェクトが実現いたしました。米国ミシシッピ州新キャントン工場が本年5月に生産を開始し、また、7月1日には、中国で、新たに設立した東風汽車有限公司が操業を開始いたしました。

当社は、米国のミニバン、フルサイズ・ピックアップトラック及びSUVの各セグメントに、それぞれ新型「クエスト」、「タイタン」及び「パスファインダー・アルマーダ」を投入し、市場プレゼンスを高めております。これらの3セグメントを合わせた市場規模は、国内における登録車の年間需要にほぼ匹敵いたします。当社は、この3セグメントに新規に参入いたしました。当社が、マスコミ及びお客様からは心強い初期反響を得ており、順調なスタートを切っております。



米国ミシシッピ州新キャントン工場

一方、中国では、市場は引き続き目覚ましい速さで成長しております。中国は、世界最大のトラック市場のひとつであり、急成長を遂げている乗用車市場でもあります。東風汽車有限公司を通じて、当社は、乗用車を日産ブランド、小型商用車、バス、小型バス及び大型トラックを東風ブランドで販売し、全ての市場セグメントをカバーいたします。当社及び東風汽車会社が折半出資で設立いたしました新会社は、中国での外資との提携として初めてのフルラインの自動車メーカーであり、「日産180」以降、大きな成果に結びつくと考えております。

当社は、これらの2つの主要イベントに加えて、将来の利益ある成長に向けていくつかの決定をいたしました。当社85%、日産ディーゼル工業15%出資で設立いたしました日産ライトトラック株式会社は、本年10月1日より稼働を開始しております。この新会社は、グローバルで拡大する小型トラック及び商用車市場での両社の成長に貢献する見込みであります。

将来に向けたこれらの投資は、当社がステークホルダーに対する価値を高めつつ成長を図ることを前提としており、世界トップレベルの自動車メーカーとしての地位の確保を目指すものであります。

今後の見通し

今後の当社事業展開におけるリスク及び好機を予測いたしますと、最も大きなリスクは、国内市場における販売台数及び車種構成であり、一方、重要な好機は、今後とも「日産180」の迅速な遂行であります。

平成15年度通期では、連結売上高7兆4,500億円、連結営業利益8,200億円、連結売上高営業利益率11%、連結経常利益7,810億円及び連結当期純利益4,950億円を見込んでおります。

結び

当社は、現在及び将来の株主の皆様のご要望にお応えするため、「日産180」の期間における透明性の高い配当政策を発表しております。平成15年度は、中間配当金を1株につき8円お支払することを既に決定しておりますが、期末配当金につきましては、1株につき11円とすることを平成16年6月開催の定時株主総会でお諮りし、1株につき年間19円の配当金をお支払する予定としております。

当社の業績が「日産リバイバル・プラン」以降、一貫した上昇基調を示しておりますように、当社は常に、長期的な利益ある成長というビジョンを目指しております。

当社は、現在の上昇基調を維持するため、特定の市場及び車種への依存はいたしません。当社は、グローバル企業であり、業績を支える柱の数も年々増加しており、将来に向けてあらゆるビジネスチャンスに対応してまいります。

当社は、グローバルでの自動車業界中、既にトップレベルの連結売上高営業利益率を実現しておりますが、さらに真の実力を発揮すべく引き続き邁進してまいります。

業績について

連結貸借対照表 (平成15年9月30日現在)

(百万円未満は四捨五入して表示しております。)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	3,775,213
現金	158,630
預金	512,326
受取手形・売掛金	2,089,263
販売金融債	2,409
有価証券	572,036
棚卸資産	217,793
繰延税金資産	222,756
その他の流動資産	
固定資産	3,975,794
有形固定資産	3,154,020
無形固定資産	64,549
投資有価証券	357,696
長期貸付金	13,925
繰延税金資産	138,041
投資その他の資産	247,563
繰延資産	1,865
資産合計	7,752,872
(負債の部)	
流動負債	3,355,465
支払手形・買掛金	710,367
短期借入金	1,626,425
繰延税金負債	381
製品保証引当金	35,393
リース負債	64,848
その他の流動負債	918,051
固定負債	2,401,557
社債	623,686
長期借入金	747,142
繰延税金負債	261,136
製品保証引当金	116,018
退職給付引当金	472,371
リース負債	88,317
その他の固定負債	92,887
負債合計	5,757,022
(少数株主持分)	
少数株主持分	96,757
(資本の部)	
資本	605,814
資本剰余金	804,470
利益剰余金	1,035,913
その他の有価証券評価差額金	3,703
為替換算調整勘定	330,171
自己株	220,636
資本合計	1,899,093
負債、少数株主持分及び資本合計	7,752,872

(注) 短期借入金には、輸入引受手形、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債及びコマーシャル・ペーパーを含む。

連結損益計算書 (自平成15年4月1日
至平成15年9月30日)
(百万円未満は四捨五入して表示しております。)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	3,556,249
売 上 原 価	2,510,550
売 上 総 利 益	1,045,699
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	644,567
営 業 利 益	401,132
営 業 外 収 益	28,112
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,230
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	8,284
そ の 他 の 営 業 外 収 益	13,598
営 業 外 費 用	38,898
支 払 利 息	14,610
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	7,299
そ の 他 の 営 業 外 費 用	16,989
経 常 利 益	390,346
特 別 利 益	9,769
特 別 損 失	32,010
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	368,105
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	106,984
法 人 税 等 調 整 額	18,258
少 数 株 主 利 益	5,183
中 間 純 利 益	237,680

連結キャッシュ・フロー計算書(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(百万円未満は四捨五入して表示しております。)

(単位：百万円)

科 目	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	368,105
減価償却費	223,719
貸倒引当金の増加額	3,394
受取利息及び受取配当金	6,230
支払利息	40,272
有形固定資産売却益	4,303
有形固定資産廃却損	6,785
投資有価証券売却益	1,180
売上債権の増加額	15,890
販売金融債権の増加額	260,249
棚卸資産の増加額	41,751
仕入債務の増加額	33,519
退職給付会計基準変更時差異	7,299
退職給付費用	40,175
退職給付引当金の取崩による支払額	35,535
その他	28,754
小計	329,376
利息及び配当金の受取額	5,664
利息の支払額	41,749
法人税等の支払額	40,526
計	252,765
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期投資の純減少額	1,241
固定資産の取得による支出	168,750
有形固定資産の売却による収入	21,692
リース車両の取得による支出	272,289
リース車両の売却による収入	118,513
長期貸付金の減少額	2,942
長期貸付金の増加額	2,253
投資有価証券の取得による支出	56,497
投資有価証券の売却による収入	3,752
子会社株式の追加取得による支出	330
その他	1,741
計	353,720
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	237,079
長期借入金の増加額	185,662
社債の増加額	104,792
長期負債の返済・社債の償還	381,485
自己株式の取得による支出	72,981
自己株式の売却による収入	7,568
ファイナンス・リースの返済による支払額	47,159
配当金の支払額	41,656
その他	1,134
計	9,314
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,466
・ 現金及び現金同等物の減少額	108,803
・ 現金及び現金同等物の期首残高	269,817
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	310
・ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	871
・ 現金及び現金同等物の中間期末残高	160,453

貸借対照表(単独) (平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		
科 目		金 額
流動資産		1,844,659
現金預金		39,392
売掛金		357,390
製品		75,582
仕掛品		29,278
材料・貯蔵品		29,441
繰延税金資産		53,422
短期貸付金		1,174,155
未収入金		67,978
その他の流動資産		57,369
貸倒引当金		39,352
固定資産		2,171,847
有形固定資産		641,884
建物		145,265
構築物		30,587
機械装置		170,761
車両運搬具		11,081
工具器具備品		117,513
土地		145,554
建設仮勘定		21,120
無形固定資産		36,875
施設利用権		140
ソフトウェア		35,940
その他の無形固定資産		794
投資等		1,493,087
投資有価証券		131,267
子会社株式		1,238,716
長期貸付金		19,177
長期前払費用		21,655
繰延税金資産		95,110
その他の投資等		9,874
貸倒引当金		22,714
繰延資産		4,117
社債発行差金		4,117
資産合計		4,020,625

(注)1. 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,295,457百万円

3. 担保に供している資産 投資有価証券 10,968百万円

4. 輸出手形割引高 2,106百万円

5. 保証債務等の残高 ()内は子会社に関するものの残高

・保証債務残高 434,178百万円(232,368百万円)

保証債務残高の内、従業員の住宅資金に対する保証175,823百万円は全額保険が付保されている。他に質権設定しているものが25,500百万円ある。また子会社に関する残高のうち、米国ミシシッピ州キャンプトンの新車両工場建設に対する保証債務が93,584百万円ある。

(単位：百万円)

負債及び資本の部		
科 目		金 額
(負債の部)		
流動負債		1,222,431
支払手形		604
買掛金		417,103
短期借入金		10,000
一年以内返済の長期借入金		49,980
コマーシャル・ペーパー		110,000
一年以内償還の社債		292,800
未払金		14,688
未払費用		178,341
諸預り金		7,945
従業員預り金		60,651
製品保証引当金		21,645
リース債務		40,102
その他の流動負債		18,569
固定負債		1,031,863
社債		639,600
長期借入金		65,430
長期預り金		1,872
製品保証引当金		37,671
退職給付引当金		250,391
リース債務		36,897
負債合計		2,254,294
(資本の部)		
資本金		605,813
資本剰余金		804,470
資本準備金		804,470
利益剰余金		460,930
利益準備金		53,838
任意積立金		89,192
中間未処分利益		317,898
(うち中間純利益)		(75,348)
その他有価証券評価差額金		3,712
自己株式		108,596
資本合計		1,766,330
負債・資本合計		4,020,625

・保証予約残高 1,399百万円

・経営指導念書等 対象債務残高 20,054百万円(20,054百万円)

・売掛債権流動化に関する念書

流動化残高 90,000百万円(24,164百万円)

この他に、海外金融子会社との間で、信用を補完することを目的とした合意書(キ-プウェル・アグリ-メント)がある。

当該子会社の債務残高 1,673,794百万円

6. 減価償却実施額 有形固定資産 41,724百万円

無形固定資産 5,172百万円

損益計算書(単独) (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(経常損益の部)	
営業損益の部	
営業収益	1,655,604
売上高	1,655,604
営業費用	1,505,887
売上原価	1,285,447
販売費及び一般管理費	220,440
営業利益	149,716
営業外損益の部	
営業外収益	12,116
受取利息及び配当金	5,330
その他の営業外収益	6,785
営業外費用	20,455
支払利息	7,476
退職給付会計基準変更時差異	4,435
その他の営業外費用	8,543
經常利益	141,377
(特別損益の部)	
特別利益	6,918
特別損失	35,563
税引前中間純利益	112,733
法人税、住民税及び事業税	15,805
法人税等調整額	21,579
中間純利益	75,348
前期繰越利益	248,770
自己株式処分差損	6,219
中間未処分利益	317,898

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。

第105期中間配当に関する取締役会決議ご通知について

平成15年11月6日開催の取締役会において、第105期(自平成15年4月1日
至平成16年3月31日)中間配当に関し、下記のとおり決議いたしました。

記

当社定款第33条の規定に基づき、平成15年9月30日の最終の株主名簿及び
実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、下記のとおり中間配当(商法第
293条ノ5の規定による金銭の分配)を行う。

1. 中間配当金 普通配当 1株につき8円
2. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成15年12月9日

役員

取締役及び監査役

役職名・氏名	統括業務
代表取締役	
取締役共同会長兼社長	
カルロス ゴーン	
代表取締役	
取締役共同会長	
小枝 至	購買、関係会社管理
取締役	
大久保宣夫	研究、技術・開発、コストエンジニアリング
松村 矩雄	グローバル販売・マーケティング、 グローバルアフターセールス、北米事業
パトリック ペラタ	企画・デザイン、欧州事業
高橋 忠生	生産、サプライチェーンマネジメント、 産業機械事業、マリーン事業
シエマヤ レヴィー	
監査役	
森山 寛	常勤
竹中 治彦	常勤
今村 圭司	常勤
中村 英男	

会社の概要

商号	日産自動車株式会社
英文社名	NISSAN MOTOR CO., LTD.
設立	昭和8年12月26日
資本金	605,813百万円(平成15年9月30日現在)
従業員数	124,404名 (連結ベース:平成15年9月30日現在)
本店	〒220-8623 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地
本社事務所	〒104-8023 東京都中央区銀座六丁目17番1号 電話 03-3543-5523(代)
発行済株式総数	4,520,715,112株(平成15年9月30日現在)
株主総数	116,734名(平成15年9月30日現在)
決算期	3月31日 (但し、欧州、メキシコ及び南アフリカでは12月31日)
定時株主総会	6月
株式上場取引所	- 東京証券取引所 (証券コード:7201) - NASDAQ(ADR; American Depositary Receipts) 比率: 1 ADR = 普通株式2株 (証券コード: NSANY)
株式名義書換	〒105-8574
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
ADR(米国預託証券)の名義書換預託代理人	JPMorgan Chase Bank ADR Department 270 Park Avenue, New York, NY 10017-2070, U.S.A.
監査法人	新日本監査法人

日産自動車企業情報ページ

<http://www.nissan-global.com/JP/HOME/>

IR ホームページ

<http://www.nissan-global.com/JP/IR/>

NISSAN
MOTOR COMPANY